

社会福祉法人覆育会

平成29年度 事業報告書 計算書類

すぎのこ作業所 (就労継続支援事業B型)

すぎのこ相談室 (相談支援事業)

賀茂障害者就業・生活支援センター・わ (公益事業)

平成30年6月26日

平成29年度 社会福祉法人覆育会・事業報告書

I 法人全般

1. 法人事業全般

平成29年度当法人が実施した事業の概要について以下の通り報告いたします。社会福祉法人の経営については、平成29年4月より改正社会福祉法が施行され、次の諸点が求められました。

- ① 経営組織のガバナンスの強化
- ② 事業経営の透明性や財務規律の強化
- ③ 社会福祉充実残額（内部留保）の明確化と公益的な事業の取り組み

①については、評議員会を諮問機関から議決機関へと変更と、それに伴う新たな評議員選任解任委員会の設置を行いました。②については、役員報酬の開示、事業報告・決算報告などの法人経営情報をホームページに掲載いたしました。③の社会福祉充実残額（内部留保）について、当法人は5,000万円程度不足（内部留保無）している実情にあります。公益的な事業への取り組みとしては、社会福祉施策から取り残された人に対して地域の関係機関とも連携した事業に取り組んできました。

障害福祉サービス事業としては、すぎのこ作業所（就労継続支援B型事業）、すぎのこ相談室（特定相談支援・一般相談支援）の二事業を実施しました。また、圏域の自立支援協議会におけるスーパーバイザー事業を静岡県から受託し障害福祉計画の策定等の事業に当たってきました。

公益事業としては、国及び県との委託事業として賀茂障害者就業・生活支援センターを実施し、賀茂圏域に在住する障害のある人たちの就労支援と生活支援を、下田ハローワークや各市町行政機関、特別支援学校、福祉関係団体と連携して事業を進めてきました。

国の社会福祉政策全般においては、地域共生社会の実現にむけて、介護、障害、児童、生活困窮者等まで含めた「地域包括ケアシステムの構築」が提案されています。

当法人利用者においても保護者の高齢化だけでなく障害当事者自身が介護保険適用年齢に達する人、相談支援のケースにおける生活困窮問題など多様な支援が求められています。今後とも、下田・賀茂圏域の障害福祉サービス事業の一翼を担うものとして、事業

の透明性の確保、経営の安定、事業を担う人材の育成に努めてまいります。

2. すぎのこ作業所（就労継続支援事業）

① 生活支援

平成29年度は、途中入所者1名退所者1名ありました。在籍利用者(平成29年年度3月末現在)25名、うち6名がグループホームからの通所となっています。65歳の利用者が1名あり、原則的に介護制度に移行し、障害との制度併用です。また、成年後見制度利用は3名あり、保護者・本人の高齢化により今後増えていくと思われまます。したがって、金銭管理や健康維持の為の通院・投薬管理など、住居をふくめた日々の暮らしを支える生活支援業務の比重が増している現状です。今年度は1月下旬から2月中にインフルエンザにより17名が順次罹患したため、次年度においては手洗い・うがいの励行や給湯器設置など必要な対策をしていきます。

② 社会参加・余暇支援

下田ロータリークラブさんとの梅採り、下田ワイズメンズクラブさんとの風車設置を交流事業として行いました。また社会貢献活動として、県道15号線沿い横川のグリーンエリアのアダプトロード事業に参加し清掃と緑地帯の管理を実施しました。

余暇支援活動につきましては、社会見学旅行や花見・昼食会等を実施しました。また第2作業所を使ったふれあい陶器市を開催し、圏域事業所と協働し市民文化会館において合同作品展を実施しました。

③ 就労支援活動

年間支援事業収益は、約970万円で前年度に比し減少していますが、経費の削減に努め工賃実績平均(月額)では、前年を上回ることができました。内容的には、各生産部門(陶芸、縫製、木工、紙作り、印刷、伊豆紙工下請け、空き缶リサイクル、竹パウダー)ごとに、納期の厳守や新規製品開発など生産活動に生きがいの持てる商品づくりに努めました。

3. すぎのこ相談室

(一般相談・特定相談・賀茂圏域障害者自立支援協議会スーパーバイザー受託事業)

一般相談支援事業において、制度利用に対する相談、本人・家族の健康問題、金銭管理、

成年後見制度など多様な相談内容に応じています。また、就業相談については「賀茂障害者就業・生活支援センターわ」と連携して就労後の相談にあたっています。特定相談(計画相談)は5件行いました。

静岡県より平成29年度賀茂圏域障害者自立支援協議会スーパーバイザー事業を受託し各部会(障害・児童・就労・地域移行)等において、圏域福祉事業所や学校、医療関係、各行政とともに諸課題検討や研修会の開催を進めてきました。

II 法人本部

1. 理事会の開催

日時・場所	会議名	内容
平成29年5月29日 サンワーク下田	第1回理事会	決議事項 1. 平成28年度事業報告及び決算案について 2. 定時評議員会の招集について
平成29年6月23日 美松	第2回理事会	決議事項 1. 理事長の選定について
平成29年12月1日 サンワーク下田	第3回理事会	決議事項 1. H29年度第1次補正予算について
平成30年3月27日 ベ이스テージ下田	第4回理事会	決議事項 1. 平成29年度最終補正予算案について 2. 経理規程別表の一部変更について 3. 平成30年度事業計画について 4. 平成30年度予算案について

2. 事業監査

平成29年5月15日 すぎのこ作業所	平成28年度分 事業・会計監査	1. 監事監査チェックリストに従った社会福祉法人覆育会事業報告書、財務諸表、財務諸表附属明細書、財産目録等の監査
-----------------------	--------------------	--

3. 評議員会の開催

平成29年6月23日 サンワーク下田	第1回評議員会	決議事項 1. 平成28年度事業報告について 2. 平成28年度決算案について 3. 理事8名の改選について 4. 監事2名の改選について 5. 役員報酬の総額及び役員の報酬等の支払いに関する基準の制定について
-----------------------	---------	--

4. 職員研修

① 法人主催研修会

名称	日時・場所	内容
法人職員研修	平成29年7月22日 第二すぎのこ作業所	<ul style="list-style-type: none"> ・法人の事業の課題について ・各事業部門からの発表 ・意思決定支援について
福祉講演会	平成29年12月24日 下田市民文化会館大会議室	<ul style="list-style-type: none"> ・愛知教育大名誉教授 増田樹郎先生 ・今後の社会福祉の動向とあり様について
内部研修	平成30年3月24日 第二すぎのこ作業所	<ul style="list-style-type: none"> ・当法人の沿革と事業理念について ・利用者支援と職員の役割について ・障害者虐待防止法について ・障害者差別解消法について

② 外部研修会・静岡県作業所連合会主催

名称	日時・場所	内容
新任職員研修会	平成29年8月12日 静岡県総合福祉会館	<ul style="list-style-type: none"> ・作業所で働くことの意味と権利擁護について ・利用者を理解するという事 ・当事者の立場から
施設長研修会	平成29年9月1日 焼津グランドホテル	<ul style="list-style-type: none"> ・創造的思考が明るい未来を拓く ・アンガーマネジメント入門講座 ・福祉施設の労務管理のポイント
東部地区職員合同研修会	平成29年10月27日 下田セントラルホテル	<ul style="list-style-type: none"> ・これまでの作業所～これからの作業所 ・パネルディスカッション（40年の歴史） ・
作業所の未来を開く 静岡フォーラム2018	平成30年3月10日 静岡市シズウェル	<ul style="list-style-type: none"> ・静岡県作業所連合会あり方検討会ー報告と提案 ・これからの障害福祉の方向性 ・自立支援法施行後10年余 これまでの課題・これからの福祉を展望する

③ 外部研修会・行政・社会福祉協議会等主催

名称	日時・場所	内容
県社協監事監査研修会	平成29年4月14日 静岡市グランシップ	<ul style="list-style-type: none"> ・監事のための会計監査について
県社協 経理応用講座	H29年7月18日 静岡市グランシップ	<ul style="list-style-type: none"> ・新社会福祉法の施行に伴う、経理規程の変更論点 ・仕訳伝票の起票 ・応用的な会計処理 ・社会福祉法人会計の個別論点

名称	日時・場所	内容
県社協 経理応用講座	平成29年7月24日 静岡市グランシップ	<ul style="list-style-type: none"> ・障害福祉サービスに特有な勘定科目の説明 ・仕訳例 ・内部取引の消去 ・予算の管理 ・支払資金の範囲と調整 ・サービス区分の考え方（指定基準とサービス区分） ・共通支出・共通費用のあん分
県社協 平成29年度福祉サービス苦情解決研修会	平成29年8月22日 沼津市プラザヴェルデ	<ul style="list-style-type: none"> ・苦情対応に求められる姿勢と苦情解決のあり方について ・事例を用いた苦情への対応
賀茂地区精神保健福祉業務基礎研修会	平成29年9月8日 静岡県下田総合庁舎	<ul style="list-style-type: none"> ・精神疾患の理解と精神障害の特徴 ・精神障害の特性理解とその支援について
H29年度相談支援従事者及びサービス管理責任者現任研修	平成29年10月3日 10月19日～10月20日 シズウェル	<ul style="list-style-type: none"> ・相談支援の基本姿勢について ・自立支援協議会について ・障害者福祉の動向及び地域生活支援事業について ・障害者ケアマネジメントの実践 ・利用者主体のソーシャルワークの理解
賀茂圏域と熱海伊東圏域における相談支援事業所等連絡強化研修会	平成29年10月11日 河津町役場	<ul style="list-style-type: none"> ・高等部卒業生の移行支援について ・直Bについて、就労アセスメントの問題 ・直近の支援ケース
平成29年度感染症対応研修会	平成29年10月27日 県下田総合庁舎	<ul style="list-style-type: none"> ・結核について ・インフルエンザ及びノロウィルスの感染症対応について ・手洗い実習
県社協 社会福祉法人税務実務研修	平成29年11月16日 静岡市静岡労政会館	<ul style="list-style-type: none"> ・所得税の源泉徴収 ・印紙税 ・収益事業と税金 ・固定資産税 ・その他の税金 ・個人の寄附税制と対応
「ふじのくに型福祉サービス」障害児・者研修	平成29年11月29日 下田セントラルホテル	<ul style="list-style-type: none"> ・県障害者政策課「ふじのくに型福祉サービス」の概要について ・「共生型福祉サービスの取り組み」について
県社協 決算研修	平成30年2月16日 静岡シズウェル	<ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉法人の決算実務 ・社会福祉充実残額 ・開示方法の変更点

Ⅲ すぎのこ作業所

1. 利用状況と開所日数 就労継続支援事業所（B）

（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 障害別内訳

区分	知的障害	身体障害	重複障害	その他	計
男	12人	1人	1人	1人	15人
女	9人	1人			10人
計	21人	2人	1人	1人	25人

(2) 年齢区分別内訳

区分	18歳未満	18歳以上 20歳未満	20歳以上 30歳未満	30歳以上 40歳未満	40歳以上 50歳未満	50歳以上 60歳未満	60歳以上	計
男			1名	5名	4名	4名	1名	15名
女			1名	1名	4名	3名	1名	10名
計			2名	6名	8名	7名	2名	25名

(3) 開所日数及び時間 週5日 平日9時00分～16時00分

月 区分	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
開所日数	21	21	23	21	23	21	21	20	21	20	19	22	253
利用者	25	25	25	25	26	26	26	25	25	25	24	24	301
延べ人数	462	465	480	455	452	477	476	435	465	380	392	475	5,414

2. 支援活動内容

(1) 作業支援

自主事業	陶芸、印刷、木工、牛乳パック再生紙、縫製、ビーズ、農作業、アルミ缶
下請事業	伊豆紙工（文具組立て）
受託事業	介護施設洗濯業務

(2) 就労支援

施設外就労	松崎十字の園での洗濯業務実習（施設外就労）
求職活動	障害者就業生活支援センターとの連携による求職活動

(3) 生活支援、余暇支援等

日常生活支援	毎朝ラジオ体操、月1回調理実習 挨拶、身だしなみ、投薬支援、健康診断、余暇支援
社会参加活動	社会見学旅行、運動会、社会奉仕交流事業(梅採り、草刈、風車設置) アダプトロード清掃、作品展、陶器市、誕生会、食事会、 花見、溪谷散歩

すぎのこ作業所の部門別概要は次のとおりです。

- 陶芸は、利用者個々に合わせた陶器づくりや下田市敬老会記念品、下田セントラルホテルのロゴ入り記念品など納品しました。
- 縫製は、裂き織り、ビーズ製品。炭の消臭パックなどの啓発商品を製作しました。
- 木工製品は、使用の安全に配慮し玩具、鍋敷き、吊るし雛飾り台、収納箱等を受注しました。
- 紙作りは、メモ帳を行政・自治体より受注しました。また、国際カジキ釣り大会記念品や市内土産物店・芸妓組合等に団扇を納品しました。
- 印刷は、行政・福祉法人等から封筒やチラシ等、個人からは、記念誌などの受注がありました。下田市をはじめ圏域の自治体から優先発注による注文が増加しています。
- 請負事業は、文具の下請け仕事を受注しこれも増加傾向にあります。
- 空き缶リサイクルは、途切れることなく保護者がアルミ缶を運んでくれ、誰もが参加できる作業となっています。
- 竹パウダーは、下田市美しい里山づくりと連携する中で新製品を開発しふるさと納税返礼品としてアピールに努めました。竹チップパーの業務委託を施設外就労として実施しています。
- 就労支援については、松崎十字の園洗濯業務を施設外就労として4名の利用者が交代で行い、就労準備や工賃向上に向けた取り組みをしました。

(4) 生産・販売活動報告

① 就労支援事業の内容

単位（千円）

科目		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業収入	自主事業収入	8,488	7,315	9,915	8,828	6,663
	請負事業収入	2,415	2,723	2,714	2,659	2,953
	就労支援活動収益計	10,904	10,038	12,630	11,487	9,616
事業支出	当期材料費	1,925	1,778	1,770	1,500	1,359
	利用者工賃	4,223	4,581	4,810	4,750	4,632
	労務費	977	1,009	0	0	0
	外注加工費	1,757	1,335	3,244	2,588	1,321
	経費	2,555	2,113	3,137	2,904	2,730
	計	11,439	10,819	12,963	11,742	10,044
	当期就労支援事業仕入高	—	—	—	257	207
	期首製品（商品）たな卸高	265	332	220	378	473
	期末製品（商品）たな卸高	△332	△220	△378	△473	△489
	就労支援事業活動費用計	11,372	10,931	12,805	11,906	10,236
	就労支援事業活動増減差額	△468	△893	△175	△418	△620

③利用者に対する工賃支給の内容

単位（円）

年度	年間支給総額	年間最高支給額	年間平均工賃	平均利用人数
平成25年度	4,223,025	369,830	173,408	22.4人
平成26年度	4,581,900	409,200	178,732	23.3人
平成27年度	4,810,850	408,950	185,032	22.7人
平成28年度	4,750,100	449,600	175,930	22.4人
平成29年度	4,632,950	430,000	178,190	21.4人

(参考) 目標工賃の設定と工賃実績

(単位：円)

年度	目標工賃 (月平均額)	工賃実績平均 (月額)	県平均工賃 (月額)
平成 25 年度	16,150	13,937	13,953
平成 26 年度	16,600	14,318	14,055
平成 27 年度	15,000	15,419	13,149
平成 28 年度	16,000	16,608	15,159
平成 29 年度	16,900	17,051	—

(注) 工賃実績平均(月額)は県への報告基準によって算定しています。

3. ボランティア

毎週 月・木曜日 (縫製等ボランティア 2名)

毎週 金曜日 (会計・事務ボランティア 1名) 年間草刈ボランティア 1名

IV 平成29年度 社会福祉法人覆育会 年間活動報告 (概要)

月日	行 事 内 容
4/12	グループホームたんぽぽ との利用者調整会議
4/15	松崎花畑お花見・誕生会
4/14	県社協監事監査研修会(土屋達、佐野)
4/17	県・自立支援協議会 SV 会議(金刺、黒田)
4/19	下田ワイズメンズクラブ交流事業(下田海中水族館)
4/21	静岡県作業所連合会東部地区総会(伊豆長岡)
4/26	保護者懇談会(市民文化会館会議室)
5/3	陶器市(第二作業所)
5/11	賀茂圏域自立支援協議会運営会議(総合庁舎)
5/15	法人事業・会計監査
5/27	第一回理事会(サンワーク下田)
6/7	静岡県作業所連合会・わ総会(金刺)
6/6	賀茂圏域自立支援協議会事務局会議(総合庁舎)
6/10	社会見学旅行(南アルプス市)
6/13	下田ロータリークラブ梅採り交流(寄付金贈呈)
6/21	賀茂障害者就業・生活支援センターわ 連絡会議(総合庁舎)

6/21	下田市ふれあい広場準備会(土屋研)
6/23	法人定時評議委員会・第2回理事会(サンワーク下田)懇親会(美松鮪)
7/1	事業所協議会・大阪セミナー(金刺)
7/18	県社協経理応用講座(静岡グランシップ)土屋達
7/22	余暇支援第一作業所スイカ割り・職員内部研修(第二作業所)
7/24	県社協経理応用講座(静岡グランシップ)土屋達
7/29	伊豆つくし学園納涼祭出店
7/31・1	下田社協・サマーショートボランティア1名
8/3	賀茂圏域自立支援協議会障害部会(伊豆つくし学園)大嶋
8/12	県新任職員研修会(県総合福祉会館)今井、臼井
8/22	県社協福祉サービス苦情研修会(沼津プラザヴェルデ)土屋達
8/24	SBS 愛の都市訪問応募(SBS 本社)土屋達
8/24・25	下田市社協サマーショートボランティア1名
8/26	余暇支援加増野ポーレポーレピザ作り
9/1	防災訓練(伊豆つくし学園と合同実施)
9/1	県作業所連合会・わ施設長研修会(焼津グランドホテル)金刺
9/6	南伊豆町民生委員視察
9/8	賀茂精神福祉業務基礎研修(総合庁舎)今井、臼井
9/20	健康診断(伊豆つくし学園)
9/23	全国育成会事業所協議会全国大会(札幌市)金刺
9/29	県事業所連合会東部地区表彰大会・ふれあいスポーツ大会(天城ドーム)
10/3	下田市ふれあい広場準備会議(市文化会館)土屋研
10/3	相談支援及びサービス管理責任者現任研修会(シズウェル)大嶋・土屋信
10/11	賀茂・熱海・伊東圏域相談支援所連絡強化研修会(河津町役場)
10/11	県作業所連合会政策委員会(静岡市)金刺
10/12・13	相談支援現任研修(静岡市シズウェル)土屋信
10/13	安全協会法定講習(下田警察署)土屋達
10/13	賀茂地区福祉事業所合同運動会(伊豆つくし学園)
10/15	梓友会みくらの里祭り出店
10/17	保護者懇談会(市民文化会館会議室)
10/19・20	相談支援現任研修(静岡市シズウェル)大嶋
10/27	感染症対策研修会(県総合庁舎)今井、臼井
10/27・28	県作業所連合会東部地区職員研修会(下田セントラルホテル)
11/1	福祉施設防災訓練(伊豆つくし学園と合同実施)
11/1~3	稲梓地区作品展(稲梓基幹集落センター)
11/14	合同作品展準備会(GH たんぼぼ)
11/16	法人実務研修(静岡労政会館)土屋達
11/16	下田市料飲組合昼食ボランティア(伊豆つくし学園)

11/18	下田市手をつなぐ育成会親子リクリエーション(伊豆三津シーパラダイス)
11/27	賀茂障害者就業・生活支援センターわ監査
11/29	ふじのくに型福祉サービス障害児者研修会(下田セントラルホテル)
11/29	県作業所連合会政策委員会(静岡市)金刺
12/1	法人第3回理事会・評議委員会(サンワーク下田)
12/4	障害者週間記念品配布
12/6	西伊豆飲食店組合昼食ボランティア(伊豆つくし学園)
12/8	全育成協議会(東京)金刺
12/22	県福祉指導課集団指導講習会(静岡市)土屋達
12/23・24	合同作品展・福祉講演会 講師 増田樹郎先生(市民文化会館)
12/25	賀茂圏域自立支援協議会(総合庁舎)
12/27	もちつき
12/28	利用者忘年会(下田セントラルホテル)
H30. 1/4	仕事始め
1/13	県連合会中部地区研修会講演(静岡市)金刺
1/13	余暇支援爪木崎水仙見学・食事会(ジョナサン)
1/15・16	伊豆太陽農協婦人部陶芸教室(JA 本店 3F) 富永
1/19	下田市美しい里山づくり推進委員会(稲梓基幹集落センター)金刺
2/8	下田市美しい里山づくり推進委員会(稲梓基幹集落センター)金刺
2/16	県社協決算研修会(静岡市シズウェル)土屋達
2/17	全育成全国大会(幕張)金刺
2/28	賀茂圏域自立支援協議会障害部会(伊豆つくし学園)大嶋
3/2	賀茂障害者計画策定会議(県総合庁舎)金刺
3/2	SBS 愛の都市訪問寄贈式(SBS 本社)富永
3/7	賀茂障害者就業・生活支援センターわ 連絡会議
3/8	ヤクルト贈呈式(下田市役所)富永
3/10	県作業所連合会静岡フォーラム(静岡市シズウェル)金刺
3/11	ワークショップバザール出店(伊豆高原駅ホール)土屋研
3/14	下田ワイズメンズクラブ交流事業(風車設置)
3/17	下田市美しい里山づくり推進委員会(第一作業所)金刺、深澤
3/19	県作業所連合会理事会(静岡)金刺
3/21	余暇支援食事会(ジョナサン)
3/27	第4回理事会(下田ベイステージ)
各月	利用者の誕生日に誕生会実施、毎週一回みそ汁の日
	アダプトロード清掃・毎月

平成 29 年度 障害者就業・生活支援センター事業 実施報告

賀茂障害者就業・生活支援センターわ

計画内容	具体的実施状況
<p>(1) 相談支援の実施 主任就業支援担当者 1 名、就業支援担当者 1 名、生活支援担当者 1 名を配置し、以下の業務を行う。 ○障害者からの相談を応じ、その就業及びこれに伴う日常生活上の問題について、必要な指導及び助言その他の援助を行う。 ○事業所に対して、障害者の就職後の雇用管理に係る助言等を行う。 ○障害者に対して、職業準備訓練及び職場実習をあっせんする。</p>	<p>○ 障害者に対する相談支援 ・支援対象者数 183 人 ・相談支援件数 3,305 件 ・就職件数 20 件</p> <p>○ 事業主に対する助言 ・支援対象事業所数 96 事業所 ・相談支援件数 466 件</p> <p>○ 職場実習等のあっせん ・あっせん件数 20 件</p> <p>○ 主な相談支援内容 ・就業と生活の両方にわたる相談支援 ・就職に向けた相談支援 ・職場定着に向けた相談支援</p>
<p>(2) 職場定着のための在職者交流活動の実施</p>	<p>○在職者の交流活動を以下の通り 6 回実施した。</p> <p>第 1 回 平成 29 年 5 月 14 日 (日) 10 : 00～ 場所：松崎町農村環境改善センター・松崎ボウル テーマ：みんなで考えて食事を作ろう 参加者：9 人</p> <p>第 2 回 平成 29 年 7 月 30 日 (日) 9 : 45～ 場所：下田中央公民館・ジョナサン下田店・TAKE1 テーマ：地域の自慢できるところを見つけよう 参加者：10 人</p> <p>第 3 回 平成 29 年 9 月 30 日 (日) 10 : 30～ 場所：あしたか太陽の丘体育館 伊豆地区 3 センター合同交流会 テーマ：楽しく遊んで、楽しく学ぼう 参加者：10 人</p> <p>第 4 回 平成 29 年 11 月 23 日 (木) 6 : 30～ 社会見学旅行：東京浅草(ソラマチ)・秋葉原 テーマ：働く仲間と交流を深めよう 参加者：25 人</p> <p>第 5 回 平成 30 年 1 月 21 日 (日) 9 : 50～</p>

<p>(3) 就業支援担当者・生活担当者の研修等</p>	<p>場所：伊豆まつざき荘 松崎ボウル テーマ：食品表示・洗濯表示の見方を知ろう 講師：鈴木久美子 参加者：13人</p> <p>第6回 平成30年3月11日（日）13：15～ 場所：河津町 B&G 海洋センター体育館 テーマ：働き続ける体力とからだづくりのため運動しよう・感染症を予防しよう 講師：高橋和彦・鈴木久美子 参加者：10人</p> <p>○定期総会・相談員研修会・静岡県連絡会議（平成29年8月4日、於：静岡市 障害者働く幸せ創出センター A会議室）</p> <p>○平成29年度静岡県障害者雇用促進大会（平成29年9月11日、於：静岡商会議所）</p> <p>○平成29年度相談支援従事者現任研修（平成29年10月3日、12日、13日 於：静岡県総合社会福祉会館）</p> <p>○精神保健福祉業務基礎研修会（平成29年10月17日 於：静岡県静岡総合庁舎）</p> <p>○障害者就業・生活支援センター職業評価にかかる研修（平成29年10月18日、11月10日、12月8日、平成30年1月12日、2月9日 於：静岡市 静岡障害者職業センター 相談室）</p> <p>○障害者就業・生活支援センターブロック別経験交流会議（平成29年11月17日、18日、於：富山市 富山県民会館）</p> <p>○都道府県センター連絡会議（平成30年1月16日、於：静岡市 静岡労働局）</p> <p>○第5回障害者就業・生活支援センター事業をより深く考えるための全国フォーラム（平成30年2月17日、18日 於：千葉市 障害者職業総合センター）</p> <p>○連絡会議を以下のとおり開催し、関係機関との情報交換を</p>
<p>(4) 関係機関との連絡会議の開催</p>	<p>○連絡会議を以下のとおり開催し、関係機関との情報交換を</p>

<p>○業務の円滑かつ有効な実施に資するため、労働局、ハローワーク、地域障害者職業センター、自治体、福祉事務所保健所等との連絡会議を開催し、これらの機関との連携を図る。</p> <p>(5) 出張相談会の開催</p> <p>○賀茂地区5町(東伊豆町、河津町、南伊豆、松崎町、西伊豆町)にて月に1回就労相談会を行う。</p>	<p>行った。</p> <p>第1回 平成29年6月21日(水) 14:30~16:00 場所：下田総合庁舎 2階第3会議室 参加機関：静岡労働局、ハローワーク下田、県経済産業部、県健康福祉部、管内自治体、支援事業所等 計23団体、計27人</p> <p>第2回 平成30年3月7日(水) 13:30~16:00 場所：下田総合庁舎 2階第3会議室 参加機関：静岡労働局、ハローワーク下田、県経済産業部、県健康福祉部、管内自治体、支援事業所等 計22団体、計27人</p> <p>西伊豆 (4月11日、5月9日、6月13日、7月11日、8月8日、9月12日、10月10日、11月14日、12月12日、1月9日、2月13日、3月13日)</p> <p>松崎 (4月11日、5月9日、6月13日、7月11日、8月8日、9月12日、10月10日、11月14日、12月12日、1月9日、2月13日、3月13日)</p> <p>東伊豆 (4月17日、5月15日、6月19日、7月17日、8月21日、9月18日、10月16日、11月20日、12月18日、1月15日、2月19日、3月19日)</p> <p>河津 (4月17日、5月15日、6月19日、7月17日、8月21日、9月18日、10月16日、11月20日、12月18日、1月15日、2月19日、3月19日)</p> <p>南伊豆 (4月19日、5月17日、6月21日、7月19日、8月16日、9月20日、10月18日、11月15日、12月20日、1月17日、2月21日、3月14日)</p>
---	---

平成 2 9 年度 計 算 書 類

平成30年3月31日現在

社会福祉法人 覆育会

平成 2 9 年 財 務 諸 表
(法 人 全 体)

資金収支計算書
事業活動計算書
貸借対照表
財務諸表の注記

法人単位資金収支計算書

自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日

社会福祉法人 覆育会

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	就労支援事業収入	10,000,000	9,606,548	393,452	
	障害福祉サービス等事業収入	66,840,000	65,766,700	1,073,300	
	借入金利息補助金収入				
	経常経費寄附金収入	150,000	158,952	△ 8,952	
	受取利息配当金収入	5,000	1,320	3,680	
	その他の収入	10,000	53,129	△ 43,129	
	事業活動収入計(1)	77,005,000	75,586,649	1,418,351	
	支出				
	人件費支出	58,444,000	58,029,838	414,162	
事業費支出	3,219,000	3,094,640	124,360		
事務費支出	7,670,000	7,137,211	532,789		
就労支援事業支出	10,000,000	9,149,066	850,934		
支払利息支出					
事業活動支出計(2)	79,333,000	77,410,755	1,922,245		
事業活動資金収支差額(3) = (1) - (2)	△ 2,328,000	△ 1,824,106	△ 503,894		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	2,228,000	2,228,000		
	施設整備等寄附金収入	100,000	100,000		
	設備資金借入金収入				
	固定資産売却収入				
	施設整備等収入計(4)	2,328,000	2,328,000		
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出				
	固定資産取得支出	3,800,000	3,795,739	4,261	
	固定資産除却・廃棄支出				
ファイナンス・リース債務の返還支出					
施設整備等支出計(5)	3,800,000	3,795,739	4,261		
施設整備等資金収支差額(6) = (4) - (5)	△ 1,472,000	△ 1,467,739	△ 4,261		
その他の活動による収支	収入				
	長期運営資金借入金元金償還寄附金収入				
	長期運営資金借入金収入				
	長期貸付金回収収入				
	投資有価証券売却収入				
	積立資産取崩収入	2,000,000	2,000,000		
	事業区分間繰入金収入				
	その他の活動収入計(7)	2,000,000	2,000,000		
	支出				
	長期運営資金借入金元金償還支出				
長期貸付金支出					
投資有価証券取得支出					
積立資産支出	167,000	165,600	1,400		
事業区分間繰入金支出					
その他の活動支出計(8)	167,000	165,600	1,400		
その他の活動資金収支差額(9) = (7) - (8)	1,833,000	1,834,400	△ 1,400		
予備費(10)	1,004,000		1,004,000		
当期資金収支差額合計(11) = (3)+(6)+(9)-(10)	△ 2,971,000	△ 1,457,445	△ 1,513,555		
前期末支払資金残高(12)	31,469,000	31,467,975	1,025		
当期末支払資金残高(13)	28,498,000	30,010,530	△ 1,512,530		

法人単位事業活動計算書

自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日

社会福祉法人 覆育会

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	就労支援事業収益	9,606,548	11,392,660	△ 1,786,112
	障害福祉サービス等事業収益	65,766,700	66,874,913	△ 1,108,213
	経常経費寄附金収益	158,952	280,600	△ 121,648
	その他の収益			
	サービス活動収益計(1)	75,532,200	78,548,173	△ 3,015,973
	費用			
	人件費	57,841,811	57,525,022	316,789
	事業費	3,094,640	2,927,191	167,449
	事務費	7,137,211	8,060,517	△ 923,306
就労支援事業費用	10,236,939	11,906,137	△ 1,669,198	
減価償却費	3,902,180	3,566,079	336,101	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 1,766,805	△ 1,689,952	△ 76,853	
その他の費用				
サービス活動費用計(2)	80,445,976	82,294,994	△ 1,849,018	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 4,913,776	△ 3,746,821	△ 1,166,955	
サービス活動外増減の部	収益			
	借入金利息補助金収益			
	受取利息配当金収益	1,320	2,543	△ 1,223
	有価証券評価益			
	有価証券売却益			
	投資有価証券評価益			
	投資有価証券売却益			
	その他のサービス活動外収益	53,129	495,800	△ 442,671
	サービス活動外収益計(4)	54,449	498,343	△ 443,894
	費用			
支払利息				
有価証券評価損				
有価証券売却損				
投資有価証券評価損				
投資有価証券売却損				
その他のサービス活動外費用	27,600		27,600	
サービス活動外費用計(5)	27,600		27,600	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	26,849	498,343	△ 471,494	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 4,886,927	△ 3,248,478	△ 1,638,449	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	5,095,400		5,095,400
	施設整備等寄附金収益	100,000	510,000	△ 410,000
	長期運営資金借入金元金償還寄附金収益			
	固定資産受贈益			
	固定資産売却益			
	その他の特別収益	27,600		27,600
	特別収益計(8)	5,223,000	510,000	4,713,000
	費用			
	基本金組入額			
資産評価損				
固定資産売却損・処分損	10	2	8	
国庫補助金等特別積立金取崩額(除却時)				
国庫補助金等特別積立金積立額	5,095,400	510,000	4,585,400	
災害損失				
その他の特別費用				
特別費用計(9)	5,095,410	510,002	4,585,408	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	127,590	△ 2	127,592	
当期活動増減差額合計(11)=(7)+(10)	△ 4,759,337	△ 3,248,480	△ 1,510,857	
繰越増減差額の部	前期繰越増減差額(12)	10,254,147	12,502,627	△ 2,248,480
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	5,494,810	9,254,147	△ 3,759,337
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)	2,000,000	1,000,000	1,000,000
	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	7,494,810	10,254,147	△ 2,759,337

法人単位貸借対照表
平成30年3月31日現在

社会福祉法人 覆育会

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科目	前年度末	決算額	増減	科目	前年度末	決算額	増減
流動資産	33,775,011	32,875,062	△ 899,949	流動負債	5,839,476	6,034,098	194,622
現金預金	11,536,291	11,133,114	△ 403,177	事業未払金	631,208	1,261,322	630,114
事業未収金	21,165,839	20,492,007	△ 673,832	その他未払金			
未収金				未払費用	160,966	158,611	△ 2,355
貯蔵品	401,438	401,438		未払消費税	521,300	465,500	△ 55,800
商品・製品	473,323	489,115	15,792	預り金			
原材料	69,930	63,385	△ 6,545	職員預り金	450,309	426,599	△ 23,710
前払費用	72,900	230,400	157,500	賞与引当金	4,075,693	3,722,066	△ 353,627
立替金	55,290	65,603	10,313				
その他の流動資産				その他の流動負債			
固定資産	48,658,314	48,386,947	△ 271,367	固定負債	1,003,968	1,141,968	138,000
基本財産	27,814,114	25,217,382	△ 2,596,732	長期運営資金借入金			
土地	1,000,000	1,000,000		退職給付引当金	1,003,968	1,141,968	138,000
建物	26,814,114	24,217,382	△ 2,596,732	その他の固定負債			
定期預金				負債の部合計	6,843,444	7,176,066	332,622
その他の固定資産	20,844,200	23,169,565	2,325,365	純 資 産 の 部			
建物	818,109	769,717	△ 48,392	基本金	39,251,120	39,251,120	
構築物	1	1		第一号基本金	31,076,815	31,076,815	
機械及び装置	2,803,140	1,959,660	△ 843,480	第三号基本金	8,174,305	8,174,305	
車輛運搬具	3,505,183	8,279,359	4,774,176	国庫補助金等特別積立金	14,084,614	17,340,013	3,255,399
器具及び備品	713,799	1,018,860	305,061	その他の積立金	12,000,000	10,000,000	△ 2,000,000
土地				設備整備積立金	2,000,000		△ 2,000,000
建設仮勘定				事業運営積立金	10,000,000	10,000,000	
投資有価証券				次期繰越活動増減差額	10,254,147	7,494,810	△ 2,759,337
退職給付引当資産	1,003,968	1,141,968	138,000	(うち当期活動増減差額)	△ 3,248,480	△ 4,759,337	△ 1,510,857
設備整備積立資産	2,000,000		△ 2,000,000	純資産の部合計	75,589,881	74,085,943	△ 1,503,938
事業運営積立資産	10,000,000	10,000,000		負債及び純資産の部合計	82,433,325	81,262,009	△ 1,171,316
資産の部合計	82,433,325	81,262,009	△ 1,171,316				

資金収支決算内訳表

自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日

社会福祉法人 覆育会

(単位：円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計
事業活動による収支	収入					
	就労支援事業収入	9,616,748		9,616,748	△ 10,200	9,606,548
	障害福祉サービス等事業収入	48,444,510	17,322,190	65,766,700		65,766,700
	借入金利息補助金収入					
	経常経費寄附金収入	158,952		158,952		158,952
	受取利息配当金収入	1,262	58	1,320		1,320
	その他の収入	53,129		53,129		53,129
	事業活動収入計(1)	58,274,601	17,322,248	75,596,849	△ 10,200	75,586,649
	支出					
	人件費支出	44,186,567	13,843,271	58,029,838		58,029,838
	事業費支出	2,850,976	243,664	3,094,640		3,094,640
	事務費支出	3,876,370	3,271,041	7,147,411	△ 10,200	7,137,211
	就労支援事業支出	9,149,066		9,149,066		9,149,066
支払利息支出						
事業活動支出計(2)	60,062,979	17,357,976	77,420,955	△ 10,200	77,410,755	
事業活動資金収支差額(3) = (1) - (2)	△ 1,788,378	△ 35,728	△ 1,824,106		△ 1,824,106	
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等補助金収入	2,228,000		2,228,000		2,228,000
	施設整備等寄附金収入	100,000		100,000		100,000
	設備資金借入金収入					
	固定資産売却収入					
	施設整備等収入計(4)	2,328,000		2,328,000		2,328,000
	支出					
	設備資金借入金元金償還支出					
	固定資産取得支出	3,795,739		3,795,739		3,795,739
	固定資産除却・廃棄支出					
ファイナンス・リース債務の返還支出						
施設整備等支出計(5)	3,795,739		3,795,739		3,795,739	
施設整備等資金収支差額(6) = (4) - (5)	△ 1,467,739		△ 1,467,739		△ 1,467,739	
その他の活動による収支	収入					
	長期運営資金借入金元金償還寄附金収入					
	長期運営資金借入金収入					
	長期貸付金回収収入					
	投資有価証券売却収入					
	積立資産取崩収入	2,000,000		2,000,000		2,000,000
	事業区分間繰入金収入					
	その他の活動収入計(7)	2,000,000		2,000,000		2,000,000
	支出					
	長期運営資金借入金元金償還支出					
長期貸付金支出						
投資有価証券取得支出						
積立資産支出	124,200	41,400	165,600		165,600	
事業区分間繰入金支出						
その他の活動支出計(8)	124,200	41,400	165,600		165,600	
その他の活動資金収支差額(9) = (7) - (8)	1,875,800	△ 41,400	1,834,400		1,834,400	
予備費(10)						
当期資金収支差額合計(11) = (3) + (6) + (9) - (10)	△ 1,380,317	△ 77,128	△ 1,457,445		△ 1,457,445	
前期末支払資金残高(12)	19,724,335	11,743,640	31,467,975		31,467,975	
当期末支払資金残高(13)	18,344,018	11,666,512	30,010,530		30,010,530	

事業活動内訳表

自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日

社会福祉法人 覆育会

(単位：円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計
サービス活動増減の部	収益					
	就労支援事業収益	9,616,748		9,616,748	△ 10,200	9,606,548
	障害福祉サービス等事業収益	48,444,510	17,322,190	65,766,700		65,766,700
	経常経費寄附金収益	158,952		158,952		158,952
	その他の収益					
	サービス活動収益計(1)	58,220,210	17,322,190	75,542,400	△ 10,200	75,532,200
	費用					
	人件費	44,096,394	13,745,417	57,841,811		57,841,811
	事業費	2,850,976	243,664	3,094,640		3,094,640
	事務費	3,876,370	3,271,041	7,147,411	△ 10,200	7,137,211
就労支援事業費用	10,236,939		10,236,939		10,236,939	
減価償却費	3,894,934	7,246	3,902,180		3,902,180	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 1,766,805		△ 1,766,805		△ 1,766,805	
その他の費用						
サービス活動費用計(2)	63,188,808	17,267,368	80,456,176	△ 10,200	80,445,976	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 4,968,598	54,822	△ 4,913,776		△ 4,913,776	
サービス活動外増減の部	収益					
	借入金利息補助金収益					
	受取利息配当金収益	1,262	58	1,320		1,320
	有価証券評価益					
	有価証券売却益					
	投資有価証券評価益					
	投資有価証券売却益					
	その他のサービス活動外収益	53,129		53,129		53,129
	サービス活動外収益計(4)	54,391	58	54,449		54,449
	費用					
支払利息						
有価証券評価損						
有価証券売却損						
投資有価証券評価損						
投資有価証券売却損						
その他のサービス活動外費用	27,600		27,600		27,600	
サービス活動外費用計(5)	27,600		27,600		27,600	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	26,791	58	26,849		26,849	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 4,941,807	54,880	△ 4,886,927		△ 4,831,727	
特別増減の部	収益					
	施設整備等補助金収益	5,095,400		5,095,400		5,095,400
	施設整備等寄附金収益	100,000		100,000		100,000
	長期運営資金借入金元金償還寄附金収益					
	固定資産受贈益					
	固定資産売却益					
	事業区分間繰入金収益					
	拠点区分間繰入金収益					
	事業区分間固定資産移管収益					
	拠点区分間固定資産移管収益					
その他の特別収益	27,600		27,600		27,600	
特別収益計(8)	5,223,000		5,223,000		5,223,000	
費用						
基本金組入額						
資産評価損						
固定資産売却損・処分損	10		10		10	
国庫補助金等特別積立金取崩額(除却時)						
国庫補助金等特別積立金積立額	5,095,400		5,095,400		5,095,400	
災害損失						
事業区分間繰入金費用						
拠点区分間繰入金費用						
事業区分間固定資産移管費用						
拠点区分間固定資産移管費用						
その他の特別収益						
特別費用計(9)	5,095,410		5,095,410		5,095,410	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	127,590		127,590		127,590	
当期活動増減差額合計(11)=(7)+(10)	△ 4,814,217	54,880	△ 4,759,337		△ 4,704,137	
繰越増減差額の部						
前期繰越増減差額(12)	△ 336,352	10,590,499	10,254,147		10,254,147	
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△ 5,150,569	10,645,379	5,494,810		5,494,810	
基本金取崩額(14)						
その他の積立金取崩額(15)	2,000,000		2,000,000		2,000,000	
その他の積立金積立額(16)						
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	△ 3,150,569	10,645,379	7,494,810		7,494,810	

貸借対照表内訳表

平成30年3月31日現在

社会福祉法人 覆育会

(単位：円)

勘定科目	社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計
流動資産	20,736,371	13,138,691	33,875,062	△ 1,000,000	32,875,062
現金預金	10,604,613	528,501	11,133,114		11,133,114
事業未収金	7,881,817	12,610,190	20,492,007		20,492,007
未収金					
貯蔵品	401,438		401,438		401,438
商品・製品	489,115		489,115		489,115
原材料	63,385		63,385		63,385
事業区分間貸付金	1,000,000		1,000,000	△ 1,000,000	
前払費用	230,400		230,400		230,400
立替金	65,603		65,603		65,603
その他の流動資産					
固定資産	48,148,281	238,666	48,386,947		48,386,947
基本財産	25,217,382		25,217,382		25,217,382
土地	1,000,000		1,000,000		1,000,000
建物	24,217,382		24,217,382		24,217,382
その他の固定資産	22,930,899	238,666	23,169,565		23,169,565
土地					
建物	769,717		769,717		769,717
構築物	1		1		1
機械及び装置	1,959,660		1,959,660		1,959,660
車輛運搬具	8,279,359		8,279,359		8,279,359
器具及び備品	973,594	45,266	1,018,860		1,018,860
土地					
建設仮勘定					
投資有価証券					
退職給付引当資産	948,568	193,400	1,141,968		1,141,968
設備整備積立資産					
事業運営積立資産	10,000,000		10,000,000		10,000,000
資産の部合計	68,884,652	13,377,357	82,262,009	△ 1,000,000	81,262,009
流動負債	4,495,520	2,538,578	7,034,098	△ 1,000,000	6,034,098
事業未払金	1,235,275	26,047	1,261,322		1,261,322
その他の未払金					
未払費用	144,011	14,600	158,611		158,611
未払消費税	142,100	323,400	465,500		465,500
預り金					
職員預り金	318,467	108,132	426,599		426,599
賞与引当金	2,655,667	1,066,399	3,722,066		3,722,066
事業区分間借入金		1,000,000	1,000,000	△ 1,000,000	
その他の流動負債					
固定負債	948,568	193,400	1,141,968		1,141,968
退職給付引当金	948,568	193,400	1,141,968		1,141,968
負債の部合計	5,444,088	2,731,978	8,176,066	△ 1,000,000	7,176,066
基本金					
第一号基本金	31,076,815		31,076,815		31,076,815
第三号基本金	8,174,305		8,174,305		8,174,305
国庫補助金等特別積立金	17,340,013		17,340,013		17,340,013
その他の積立金					
設備整備積立金					
事業運営積立金	10,000,000		10,000,000		10,000,000
次期繰越活動増減差額	△ 3,150,569	10,645,379	7,494,810		7,494,810
(うち当期活動増減差額)	△ 4,814,217	54,880	△ 4,759,337		△ 4,759,337
純資産の部合計	63,440,564	10,645,379	74,085,943		74,085,943
負債及び純資産の部合計	68,884,652	13,377,357	82,262,009	△ 1,000,000	81,262,009

財務諸表に対する注記 (法人全体用)

1. 重要な会計方針

- (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - ①製品及び仕掛品
売価還元原価法による原価法によっている。
 - ②商品、原材料及び貯蔵品
最終仕入原価法による原価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産
定額法によっている。
 - ②無形固定資産
定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ①賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
 - ②退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。
- (4) 消費税の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理については、税込方式によっている。

2. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び静岡県社会福祉事業共済会の退職共済制度によっている。

3. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表 (会計基準省令第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表 (会計基準省令第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表 (会計基準省令第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
当法人は、社会福祉事業における拠点が1であるため作成を省略している。
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表 (会計基準省令第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
当法人は、公益事業における拠点が1であるため作成を省略している。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表 (会計基準省令第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
当法人は、収益事業を実施していないため作成していない。
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア すぎのこ作業所拠点 (社会福祉事業)
 - 「本部」
 - 「就労継続支援B型」
 - 「一般相談支援」
 - 「特定相談支援」
 - 「日中一時支援」
 - イ 賀茂障害者就業・生活支援センター (公益事業)
 - 「賀茂障害者就業・生活支援センター」

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	1,000,000			1,000,000
建物	26,814,114		2,596,732	24,217,382
合計	27,814,114	0	2,596,732	25,217,382

5. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	56,337,715	32,120,333	24,217,382
建物	3,303,718	2,534,001	769,717
構築物	293,415	293,414	1
機械及び装置	4,324,320	2,364,660	1,959,660
車輛運搬具	14,583,769	6,304,410	8,279,359
器具及び備品	8,546,269	7,527,409	1,018,860
合計	87,389,206	51,144,227	36,244,979

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	20,492,007	0	20,492,007
合計	20,492,007	0	20,492,007

9. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

10. 関連当事者との取引の内容

該当なし

11. 重要な偶発債務

該当なし

12. 重要な後発事象

該当なし

13. その他社会福祉法人の資金収支並びに純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

平成 2 9 年 拠 点 区 分 財 務 諸 表
(す ぎ の こ 作 業 所)

資 金 収 支 計 算 書
事 業 活 動 計 算 書
貸 借 対 照 表
財 務 諸 表 の 注 記

すぎのこ作業所拠点区分 資金収支計算書

自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日

社会福祉法人 覆育会

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
収入	就労支援事業収入	[10,000,000]	[9,616,748]	[383,252]		
	すぎのこ作業所自主事業収入	7,000,000	6,663,078	336,922		
	すぎのこ作業所請負事業収入	3,000,000	2,953,670	46,330		
	障害福祉サービス等事業収入	[48,330,000]	[48,444,510]	[△ 114,510]		
	自立支援給付収入	(46,210,000)	(46,344,510)	(△ 134,510)		
	訓練等給付費収入	46,000,000	46,086,100	△ 86,100		
	計画相談支援給付費収入	210,000	258,410	△ 48,410		
	その他の事業収入	(2,120,000)	(2,100,000)	(20,000)		
	補助金事業収入	220,000	220,000			
	受託事業収入	1,900,000	1,880,000	20,000		
	借入金利息補助金収入	[]	[]	[]		
	経常経費寄附金収入	[150,000]	[158,952]	[△ 8,952]		
	受取利息配当金収入	[4,000]	[1,262]	[2,738]		
その他の収入	[10,000]	[53,129]	[△ 43,129]			
雑収入	10,000	53,129	△ 43,129			
事業活動収入計(1)	58,494,000	58,274,601	219,399			
事業活動による収支	人件費支出	[44,553,000]	[44,186,567]	[366,433]		
		役員報酬支出	2,810,000	2,779,455	30,545	
		職員給料支出	20,500,000	20,349,184	150,816	
		職員賞与支出	6,400,000	6,375,000	25,000	
		非常勤職員給与支出	8,600,000	8,598,745	1,255	
		退職給付支出	623,000	623,000	0	
		法定福利費支出	5,620,000	5,461,183	158,817	
		事業費支出	[2,964,000]	[2,850,976]	[113,024]	
		保健衛生費支出	179,000	171,300	7,700	
		教養娯楽費支出	360,000	332,494	27,506	
		水道光熱費支出	580,000	570,416	9,584	
		消耗器具備品費支出	130,000	118,176	11,824	
		保険料支出	145,000	142,870	2,130	
	教育指導費支出	10,000		10,000		
	車輛費支出	1,560,000	1,515,720	44,280		
	事務費支出	[4,259,000]	[3,876,370]	[382,630]		
	福利厚生費支出	140,000	123,614	16,386		
	旅費交通費支出	145,000	142,371	2,629		
	研修研究費支出	380,000	334,954	45,046		
	事務消耗品費支出	415,000	387,352	27,648		
	印刷製本費支出	39,000	35,640	3,360		
	修繕費支出	50,000	32,234	17,766		
	通信運搬費支出	265,000	256,955	8,045		
	会議費支出	15,000	11,108	3,892		
	業務委託費支出	61,000	60,048	952		
	手数料支出	90,000	88,614	1,386		
	保険料支出	640,000	580,870	59,130		
	賃借料支出	475,000	464,370	10,630		
	土地・建物賃借料支出	527,000	388,200	138,800		
	租税公課支出	393,000	392,650	350		
	保守料支出	420,000	416,914	3,086		
	渉外費支出	60,000	48,476	11,524		
	諸会費支出	123,000	112,000	11,000		
雑支出	21,000		21,000			
就労支援事業支出	[10,000,000]	[9,149,066]	[850,934]			
就労支援事業原価支出	9,790,000	8,941,120	848,880			
就労支援事業仕入支出	210,000	207,946	2,054			
支払利息支出						
事業活動支出計(2)	61,776,000	60,062,979	1,713,021			
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 3,282,000	△ 1,788,378	△ 1,493,622			

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	[2,228,000]	[2,228,000]	[]	
	施設整備等補助金収入	2,228,000	2,228,000	0	
	施設整備等寄附金収入	[100,000]	[100,000]	[]	
	施設整備等寄附金収入	100,000	100,000	0	
	設備資金借入金収入	[]	[]	[]	
	固定資産売却収入	[]	[]	[]	
	施設整備等収入計(4)	2,328,000	2,328,000		
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出	[]	[]	[]	
	固定資産取得支出	[3,800,000]	[3,795,739]	[4,261]	
	車輜運搬具取得支出	3,184,000	3,180,139	3,861	
	器具及び備品取得支出	616,000	615,600	400	
	固定資産除却・廃棄支出	[]	[]	[]	
ファイナンス・リース債務の返還支出	[]	[]	[]		
施設整備等支出計(5)	3,800,000	3,795,739	4,261		
施設整備等資金収支差額(6) = (4) - (5)	△ 1,472,000	△ 1,467,739	△ 4,261		
その他の活動による収支	収入				
	長期運営資金借入金元金償還寄附金収入	[]	[]	[]	
	長期運営資金借入金収入	[]	[]	[]	
	長期貸付金回収収入	[]	[]	[]	
	投資有価証券売却収入	[]	[]	[]	
	積立資産取崩収入	[2,000,000]	[2,000,000]	[]	
	設備整備積立資産取崩収入	2,000,000	2,000,000		
	事業区分間繰入金収入	[]	[]	[]	
	その他の活動収入計(7)	2,000,000	2,000,000		
	支出				
	長期運営資金借入金元金償還支出	[]	[]	[]	
	長期貸付金支出	[]	[]	[]	
	投資有価証券取得支出	[]	[]	[]	
	積立資産支出	[125,000]	[124,200]	[800]	
退職給付引当資産支出	125,000	124,200	800		
事業区分間繰入金支出	[]	[]	[]		
その他の活動支出計(8)	125,000	124,200	800		
その他の活動資金収支差額(9) = (7) - (8)	1,875,000	1,875,800	△ 800		
予備費(10)	92,000		92,000		
当期資金収支差額合計(11) = (3)+(6)+(9)-(10)	△ 2,971,000	△ 1,380,317	△ 1,590,683		
前期末支払資金残高(12)	19,725,000	19,724,335	665		
当期末支払資金残高(13)	16,754,000	18,344,018	△ 1,590,018		

すぎのこ作業所拠点区分 事業活動計算書

自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日

社会福祉法人 覆育会

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収入	就労支援事業収益	[9,616,748]	[11,487,996]	[△ 1,871,248]
	すぎのこ作業所自主事業収益	6,663,078	8,828,501	△ 2,165,423
	すぎのこ作業所請負事業収益	2,953,670	2,659,495	294,175
	障害福祉サービス等事業収益	[48,444,510]	[49,692,380]	[△ 1,247,870]
	自立支援給付収益	(46,344,510)	(47,594,880)	(△ 1,250,370)
	訓練等給付費収益	46,086,100	47,546,210	△ 1,460,110
	サービス利用計画作成費収益	258,410	48,670	209,740
	その他の事業収益	(2,100,000)	(2,097,500)	(2,500)
	補助金事業収益	220,000	250,000	△ 30,000
	受託事業収益	1,880,000	1,847,500	32,500
経常経費寄付金収益	[158,952]	[280,600]	[△ 121,648]	
その他の収益	[]	[]	[]	
サービス活動収益計(1)	58,220,210	61,460,976	△ 3,240,766	
サービス活動増減の部 支出	人件費	[44,096,394]	[43,699,296]	[397,098]
	役員報酬	2,779,455	4,045,534	△ 1,266,079
	職員給料	20,349,184	20,987,506	△ 638,322
	職員賞与	4,141,269	4,414,071	△ 272,802
	賞与引当金繰入	2,655,667	2,870,040	△ 214,373
	非常勤職員給与	8,344,745	5,806,792	2,537,953
	退職給付費用	747,200	458,800	288,400
	法定福利費	5,078,874	5,116,553	△ 37,679
	事業費	[2,850,976]	[2,623,962]	[227,014]
	保健衛生費	171,300	175,173	△ 3,873
	教養娯楽費	332,494	378,219	△ 45,725
	水道光熱費	570,416	589,034	△ 18,618
	消耗器具備品費	118,176	34,250	83,926
	保険料	142,870	85,120	57,750
	教育指導費		20,561	△ 20,561
	車輛費	1,515,720	1,341,605	174,115
	事務費	[3,876,370]	[4,832,299]	[△ 955,929]
	福利厚生費	123,614	190,431	△ 66,817
	旅費交通費	142,371	111,847	30,524
	研修研究費	334,954	144,720	190,234
	事務消耗品費	387,352	273,689	113,663
	印刷製本費	35,640	29,160	6,480
	修繕費	32,234	1,160,180	△ 1,127,946
	通信運搬費	256,955	271,860	△ 14,905
	会議費	11,108	16,544	△ 5,436
	業務委託費	60,048	120,120	△ 60,072
	手数料	88,614	143,154	△ 54,540
	保険料	580,870	447,390	133,480
	賃借料	464,370	667,880	△ 203,510
	土地・建物賃借料	388,200	381,200	7,000
	租税公課	392,650	219,360	173,290
	保守料	416,914	412,912	4,002
	渉外費	48,476	104,882	△ 56,406
	諸会費	112,000	119,500	△ 7,500
	雑費		17,470	△ 17,470
	就労支援事業費用	[10,236,939]	[11,906,137]	[△ 1,669,198]
	就労支援事業費	(10,236,939)	(11,906,137)	(△ 1,669,198)
	期首製品(商品)棚卸高	473,323	378,695	94,628
	当期就労支援事業費	10,044,785	11,742,955	△ 1,698,170
	当期就労支援事業仕入高	207,946	257,810	△ 49,864
期末製品(商品)棚卸高	△ 489,115	△ 473,323	△ 15,792	
減価償却費	[3,894,934]	[3,558,833]	[336,101]	
国庫補助金等特別積立金取崩額	[△ 1,766,805]	[△ 1,689,952]	[△ 76,853]	
その他の費用	[]	[]	[]	
サービス活動費用計(2)	63,188,808	64,930,575	△ 1,741,767	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 4,968,598	△ 3,469,599	△ 1,498,999	

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動外増減の部	収益	借入金利息補助金収益	[]	[]	[]
		受取利息配当金収益	[1,262]	[2,493]	[△ 1,231]
		有価証券評価益	[]	[]	[]
		有価証券売却益	[]	[]	[]
		投資有価証券評価益	[]	[]	[]
		投資有価証券売却益	[]	[]	[]
		その他のサービス活動外収益 雑収益	[53,129] 53,129	[495,800] 495,800	[△ 442,671] △ 442,671
		サービス活動外収益計(4)	54,391	498,293	△ 443,902
	費用	支払利息	[]	[]	[]
		有価証券評価損	[]	[]	[]
		有価証券売却損	[]	[]	[]
		投資有価証券評価損	[]	[]	[]
		投資有価証券売却損	[]	[]	[]
		その他のサービス外費用 雑損失	[27,600] 27,600	[]	[27,600] 27,600
		サービス活動外費用計(5)	27,600		27,600
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	26,791	498,293	△ 471,502
	経常増減差額(7)=(3)+(6)		△ 4,941,807	△ 2,971,306	△ 1,970,501
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益 施設整備等補助金収益	[5,095,400] 5,095,400	[]	[5,095,400] 5,095,400
		施設整備等寄附金収益 施設整備等寄附金収益	[100,000] 100,000	[510,000] 510,000	[△ 410,000] △ 410,000
		長期運営資金借入金元金償還寄附金収益	[]	[]	[]
		固定資産受贈額	[]	[]	[]
		固定資産売却益	[]	[]	[]
		事業区分間繰入金収益	[]	[]	[]
		拠点区分間繰入金収益	[]	[]	[]
		事業区分間固定資産移管収益	[]	[]	[]
		拠点区分間固定資産移管収益	[]	[]	[]
		その他の特別収益 退職給付引当金戻入益	[27,600] 27,600	[]	[27,600] 27,600
	特別収益計(8)	5,223,000	510,000	4,713,000	
	収益	基本金組入額	[]	[]	[]
		資産評価損	[]	[]	[]
		固定資産売却損・処分損 車輛運搬具売却損・処分損	[10] 1	[2] 2	[8] △ 1
		器具及び備品売却損・処分損	9		9
		国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)	[]	[]	[]
		国庫補助金等特別積立金積立額	[5,095,400]	[510,000]	[4,585,400]
		災害損失	[]	[]	[]
		事業区分間繰入金費用	[]	[397,968]	[△ 397,968]
		拠点区分間繰入金費用	[]	[]	[]
		事業区分間固定資産移管費用	[]	[]	[]
	拠点区分間固定資産移管費用	[]	[]	[]	
	その他の特別損失	[]	[]	[]	
	特別費用計(9)	5,095,410	907,970	4,187,440	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	127,590	△ 397,970	525,560	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 4,814,217	△ 3,369,276	△ 1,444,941	
	繰越増減差額の部	前期繰越増減差額(12)	[△ 336,352]	[2,032,924]	[△ 2,369,276]
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		[△ 5,150,569]	[△ 1,336,352]	[△ 3,814,217]	
基本金取崩額(14)		[]	[]	[]	
その他の積立金取崩額(15) 事業運営積立金取崩額 設備整備積立金取崩額		[2,000,000] 2,000,000	[1,000,000] 1,000,000	[1,000,000] 1,000,000	
その他の積立金積立額(16)		[]	[]	[]	
次期繰越活動増減差額 (17)=(13)+(14)+(15)-(16)		△ 3,150,569	△ 336,352	△ 2,814,217	

すぎのこ作業所拠点区分 貸借対照表
平成30年3月31日現在

社会福祉法人 覆育会

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科目	前年度末	決算額	増減	科目	前年度末	決算額	増減
流動資産	21,903,175	20,736,371	△ 1,166,804	流動負債	4,505,627	4,495,520	△ 10,107
現金預金	11,501,588	10,604,613	△ 896,975	事業未払金	618,674	1,235,275	616,601
事業未収金	8,692,306	7,881,817	△ 810,489	未払消費税	521,300	142,100	△ 379,200
未収金	636,400		△ 636,400	未払費用	152,999	144,011	△ 8,988
貯蔵品	401,438	401,438		預り金			
商品・製品	473,323	489,115	15,792	職員預り金	342,614	318,467	△ 24,147
原材料	69,930	63,385	△ 6,545	賞与引当金	2,870,040	2,655,667	△ 214,373
事業区分間貸付金		1,000,000	1,000,000	その他の流動負債			
前払費用	72,900	230,400	157,500				
立替金	55,290	65,603	10,313	固定負債	851,968	948,568	96,600
その他の流動資産				設備資金借入金			
固定資産	48,453,802	48,148,281	△ 305,521	長期運営資金借入金			
基本財産	27,814,114	25,217,382	△ 2,596,732	退職給付引当金	851,968	948,568	96,600
土地	1,000,000	1,000,000		その他の固定負債			
建物	26,814,114	24,217,382	△ 2,596,732	負債の部合計	5,357,595	5,444,088	86,493
定期預金							
その他の固定資産	20,639,688	22,930,899	2,291,211	純 資 産 の 部			
建物	818,109	769,717	△ 48,392	基本金	39,251,120	39,251,120	
構築物	1	1		1号基本金	31,076,815	31,076,815	
機械及び装置	2,803,140	1,959,660	△ 843,480	3号基本金	8,174,305	8,174,305	
車輛運搬具	3,505,183	8,279,359	4,774,176	国庫補助金等特別積立金	14,084,614	17,340,013	3,255,399
器具及び備品	661,287	973,594	312,307	その他の積立金	12,000,000	10,000,000	△ 2,000,000
減価償却累計額				設備整備積立金	2,000,000		△ 2,000,000
土地				事業運営積立金	10,000,000	10,000,000	
建設仮勘定				次期繰越活動収支差額	△ 336,352	△ 3,150,569	△ 2,814,217
投資有価証券				(うち当期活動収支差額)	△ 3,369,276	△ 4,814,217	△ 1,444,941
退職給付引当資産	851,968	948,568	96,600				
設備整備積立資産	2,000,000		△ 2,000,000	純資産の部合計	64,999,382	63,440,564	△ 1,558,818
事業運営積立資産	10,000,000	10,000,000		負債及び純資産の部合計	70,356,977	68,884,652	△ 1,472,325
資産の部合計	70,356,977	68,884,652	△ 1,472,325				

財務諸表に対する注記（すぎのこ作業所拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - ①製品及び仕掛品
売価還元原価法による原価法によっている。
 - ②商品、原材料及び貯蔵品
最終仕入原価法による原価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産
定額法によっている。
 - ②無形固定資産
定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ①賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
 - ②退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。
- (4) 消費税の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理については、税込方式によっている。

2. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び静岡県社会福祉事業共済会の退職共済制度によっている。

3. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

- (1) すぎのこ作業所拠点財務諸表（会計基準省令第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
- (2) 拠点区分におけるサービス区分の内容（別紙3①）

「本部」
「就労継続支援B型」
「一般相談支援」
「特定相談支援」
「日中一時支援」

- (3) 拠点区分資金収支明細表（別紙3⑩）は省略している。

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	1,000,000			1,000,000
建物	26,814,114		2,596,732	24,217,382
合計	27,814,114	0	2,596,732	25,217,382

5. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	56,337,715	32,120,333	24,217,382
建物	3,303,718	2,534,001	769,717
構築物	293,415	293,414	1
機械及び装置	4,324,320	2,364,660	1,959,660
車輛運搬具	14,583,769	6,304,410	8,279,359
器具及び備品	7,986,619	7,013,025	973,594
合計	86,829,556	50,629,843	36,199,713

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	7,881,817	0	7,881,817
合計	7,881,817	0	7,881,817

9. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

10. 重要な後発事象

該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支並びに純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

平成 2 9 年 拠 点 区 分 財 務 諸 表
(賀茂障害者就業・生活支援センター)

資金収支計算書
事業活動計算書
貸借対照表
財務諸表の注記

賀茂障害者就業・生活支援センター拠点区分 資金収支計算書

自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日

社会福祉法人 覆育会

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	障害福祉サービス等事業収入	[19,020,000]	[17,322,190]	[1,697,810]	
	その他の事業収入	(19,020,000)	(17,322,190)	(1,697,810)	
	受託事業収入	19,020,000	17,322,190	1,697,810	
	借入金利息補助金収入	[]	[]	[]	
	経常経費寄附金収入	[]	[]	[]	
	受取利息配当金収入	[1,000]	[58]	[942]	
	その他の収入	[]	[]	[]	
	事業活動収入計(1)	19,021,000	17,322,248	1,698,752	
	支出				
人件費支出	[13,965,000]	[13,843,271]	[121,729]		
職員給料支出	8,900,000	8,810,460	89,540		
職員賞与支出	2,800,000	2,797,200	2,800		
退職給付支出	405,000	400,500	4,500		
法定福利費支出	1,860,000	1,835,111	24,889		
事業費支出	[340,000]	[243,664]	[96,336]		
教養娯楽費支出	100,000	19,570	80,430		
保険料支出	70,000	65,940	4,060		
教育指導費支出	10,000	6,833	3,167		
車輛費支出	160,000	151,321	8,679		
事務費支出	[3,361,000]	[3,271,041]	[89,959]		
福利厚生費支出	25,000	20,088	4,912		
旅費交通費支出	50,000	9,441	40,559		
研修研究費支出	220,000	201,048	18,952		
事務消耗品費支出	100,000	99,826	174		
水道光熱費支出	85,000	93,684	△ 8,684		
通信運搬費支出	250,000	236,612	13,388		
会議費支出	10,000	3,864	6,136		
業務委託費支出		4,650	△ 4,650		
手数料支出	10,000	23,152	△ 13,152		
賃借料支出	1,230,000	1,156,410	73,590		
土地・建物賃借料支出	840,000	768,000	72,000		
租税公課支出	500,000	641,500	△ 141,500		
諸会費支出	11,000	10,000	1,000		
雑支出	10,000	2,766	7,234		
支払利息支出	[]	[]	[]		
事業活動支出計(2)	17,666,000	17,357,976	308,024		
事業活動資金収支差額(3) = (1) - (2)	1,355,000	△ 35,728	1,390,728		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入				
	施設整備等寄附金収入				
	設備資金借入金収入				
	固定資産売却収入				
施設整備等収入計(4)					
支出					
設備資金借入金元金償還支出					
固定資産取得支出					
固定資産除却・廃棄支出					
ファイナンス・リース債務の返還支出					
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6) = (4) - (5)					
その他の活動による収支	収入				
	長期運営資金借入金元金償還寄附金収入				
	長期運営資金借入金収入				
	長期貸付金回収収入				
	投資有価証券売却収入				
	積立資産取崩収入				
	事業区分間繰入金収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
	長期運営資金借入金元金償還支出				
長期貸付金支出					
投資有価証券取得支出					
積立資産支出	[42,000]	[41,400]	[600]		
退職給付引当資産支出	42,000	41,400	600		
事業区分間繰入金支出					
その他の活動支出計(8)	42,000	41,400	600		
その他の活動資金収支差額(9) = (7) - (8)	△ 42,000	△ 41,400	△ 600		
予備費(10)	1,313,000		1,313,000		
当期資金収支差額合計(11) = (3) + (6) + (9) - (10)	0	△ 77,128	77,128		
前期末支払資金残高(12)	11,744,000	11,743,640	360		
当期末支払資金残高(13)	11,744,000	11,666,512	77,488		

賀茂障害者就業・生活支援センター拠点区分 事業活動計算書

自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日

社会福祉法人 覆育会

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
支 出	障害福祉サービス等事業収益	[17,322,190]	[17,182,533]	[139,657]
	その他の事業収益	(17,322,190)	(17,182,533)	(139,657)
	受託事業収益	17,322,190	17,182,533	139,657
	経常経費寄付金収益	[]	[]	[]
	その他の収益	[]	[]	[]
	サービス活動収益計(1)	17,322,190	17,182,533	139,657
	人件費	[13,745,417]	[13,825,726]	[△ 80,309]
	職員給料	8,810,460	8,714,558	95,902
	職員賞与	1,754,934	1,907,260	△ 152,326
	賞与引当金繰入	1,066,399	1,205,653	△ 139,254
	退職給付費用	441,900	295,800	146,100
	法定福利費	1,671,724	1,702,455	△ 30,731
	事業費	[243,664]	[303,229]	[△ 59,565]
	教養娯楽費	19,570	92,680	△ 73,110
	保険料	65,940	65,100	840
教育指導費	6,833	14,630	△ 7,797	
車輛費	151,321	130,819	20,502	
事務費	[3,271,041]	[3,323,554]	[△ 52,513]	
福利厚生費	20,088	20,088		
旅費交通費	9,441	23,005	△ 13,564	
研修研究費	201,048	144,840	56,208	
事務消耗品費	99,826	146,408	△ 46,582	
印刷製本費		29,376	△ 29,376	
水道光熱費	93,684	82,454	11,230	
通信運搬費	236,612	268,119	△ 31,507	
会議費	3,864	7,406	△ 3,542	
業務委託費	4,650		4,650	
手数料	23,152	23,368	△ 216	
保険料		2,000	△ 2,000	
賃借料	1,156,410	1,157,580	△ 1,170	
土地・建物賃借料	768,000	768,000		
租税公課	641,500	636,400	5,100	
諸会費	10,000	10,000		
雑費	2,766	4,510	△ 1,744	
就労支援事業費用	[]	[]	[]	
減価償却費	[7,246]	[7,246]	[0]	
国庫補助金等特別積立金取崩額	[]	[]	[]	
その他の費用	[]	[]	[]	
サービス活動費用計(2)	17,267,368	17,459,755	△ 192,387	
サービス活動増減差額(3) = (1) - (2)	54,822	△ 277,222	332,044	
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	借入金利息補助金収益	[]	[]	[]
	受取利息配当金収益	[58]	[50]	[8]
	有価証券評価益	[]	[]	[]
	有価証券売却益	[]	[]	[]
	投資有価証券評価益	[]	[]	[]
	投資有価証券売却益	[]	[]	[]
	その他のサービス活動外収益	[]	[]	[]
	サービス活動外収益計(4)	58	50	8
	支払利息	[]	[]	[]
	有価証券評価損	[]	[]	[]
	有価証券売却損	[]	[]	[]
	投資有価証券評価損	[]	[]	[]
投資有価証券売却損	[]	[]	[]	
その他のサービス外費用	[]	[]	[]	
サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6) = (4) - (5)	58	50	8	
経常増減差額(7) = (3) + (6)	54,880	△ 277,172	332,052	

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	[]	[]	[]
		施設整備等寄附金収益	[]	[]	[]
		長期運営資金借入金元金償還寄附金収益	[]	[]	[]
		固定資産受贈額	[]	[]	[]
		固定資産売却益	[]	[]	[]
		事業区分間繰入金収益	[]	397,968	[△ 397,968]
		拠点区分間繰入金収益	[]	[]	[]
		事業区分間固定資産移管収益	[]	[]	[]
		拠点区分間固定資産移管収益	[]	[]	[]
		その他の特別収益	[]	[]	[]
	特別収益計(8)		397,968	△ 397,968	
	収益	基本金組入額	[]	[]	[]
		資産評価損	[]	[]	[]
		固定資産売却損・処分損	[]	[]	[]
		国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)	[]	[]	[]
		国庫補助金等特別積立金積立額	[]	[]	[]
		災害損失	[]	[]	[]
		事業区分間繰入金費用	[]	[]	[]
		拠点区分間繰入金費用	[]	[]	[]
		事業区分間固定資産移管費用	[]	[]	[]
拠点区分間固定資産移管費用		[]	[]	[]	
その他の特別損失	[]	[]	[]		
特別費用計(9)					
特別増減差額(10)=(8)-(9)		397,968	△ 397,968		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	54,880	120,796	△ 65,916		
繰越増減差額の部	前期繰越増減差額(12)	[10,590,499]	[10,469,703]	[120,796]	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	[10,645,379]	[10,590,499]	[54,880]	
	基本金取崩額(14)			[]	
	その他の積立金取崩額(15)			[]	
	その他の積立金積立額(16)	[]	[]	[]	
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	10,645,379	10,590,499	54,880		

賀茂障害者就業・生活支援センター拠点区分 貸借対照表

平成30年3月31日現在

社会福祉法人 覆育会

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科目	前年度末	決算額	増減	科目	前年度末	決算額	増減
流動資産	12,508,236	13,138,691	630,455	流動負債	1,970,249	2,538,578	568,329
現金預金	34,703	528,501	493,798	事業未払金	12,534	26,047	13,513
事業未収金	12,473,533	12,610,190	136,657	その他の未払金	636,400		△ 636,400
貯蔵品				未払消費税		323,400	323,400
商品・製品				未払費用	7,967	14,600	6,633
原材料				職員預り金	107,695	108,132	437
その他の流動資産				賞与引当金	1,205,653	1,066,399	△ 139,254
固定資産	204,512	238,666	34,154	事業区分間借入金		1,000,000	1,000,000
基本財産				その他の流動負債			
建物				固定負債	152,000	193,400	41,400
土地				設備資金借入金			
基本財産特定預金				長期運営資金借入金			
減価償却累計額				退職給付引当金	152,000	193,400	41,400
その他の固定資産	204,512	238,666	34,154	その他の固定負債			
建物				負債の部合計	2,122,249	2,731,978	609,729
構築物				純 資 産 の 部			
機械及び装置				基本金			
車輛運搬具				3号基本金			
器具及び備品	52,512	45,266	△ 7,246	国庫補助金等特別積立金			
減価償却累計額				その他の積立金			
土地				事業運営積立金			
建設仮勘定				次期繰越活動収支差額	10,590,499	10,645,379	54,880
投資有価証券				(うち当期活動収支差額)	120,796	54,880	△ 65,916
退職給付引当資産	152,000	193,400	41,400	純資産の部合計	10,590,499	10,645,379	54,880
事業運営積立資産				負債及び純資産の部合計	12,712,748	13,377,357	664,609
資産の部合計	12,712,748	13,377,357	664,609				

財務諸表に対する注記（賀茂障害者就業・生活支援センター拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法
該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産
定額法によっている。
 - ②無形固定資産
定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ①賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
 - ②退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。
- (4) 消費税の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理については、税込方式によっている。

2. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び静岡県社会福祉事業共済会の退職共済制度によっている。

3. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

- (1) 賀茂障害者就業・生活支援センター拠点財務諸表
(会計基準省令第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) 拠点区分におけるサービス区分の内容（別紙3⑩）
拠点区分におけるサービス区分が1であるため、
拠点区分事業活動明細表（別紙3⑩）は省略している。
- (3) 拠点区分資金収支明細表（別紙3⑩）は省略している。

4. 基本財産の増減の内容及び金額

当拠点で保有する基本財産はない。

5. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	559,650	514,384	45,266
合計	559,650	514,384	45,266

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	12,610,190	0	12,610,190
合計	12,610,190	0	12,610,190

9. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

10. 重要な後発事象

該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支並びに純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を

該当なし

財 産 目 録

平成30年3月31日現在

社会福祉法人 覆育会

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
現金	現金手許有高	—				31,770
小口現金	小口現金手許有高	—				130,000
普通預金	静岡銀行下田支店	—				6,135,404
	静岡銀行下田支店	—				135,183
	静岡銀行下田支店	—				498,501
	三島信用金庫下田中央支店	—				1,556,069
	ゆうちょ銀行 普通貯金	—				146,187
定期積金	三島信用金庫下田中央支店	—				2,500,000
			小計			11,133,114
商品・製品	期末商品在庫	—				489,115
			小計			489,115
原材料	期末原材料在庫	—				63,385
			小計			63,385
事業未収金	静岡労働局	—	H29年度委託費			12,610,190
	静岡国保連	—	H30年2月訓練等給付費			3,341,940
	静岡国保連	—	H30年3月訓練等給付費			4,041,710
	静岡国保連	—	H30年3月計画相談支援給付費			48,660
	松崎十字の園	—	H30年3月分洗濯業務			218,620
	静岡県獣医師会	—	愛犬手帳 印刷費			54,000
	(福)柿ノ木会ふじさん	—	プリンタートナー			47,326
	伊豆紙工(有)	—	H30年3月分 作業代			32,920
	伊東市役所	—	フライヤー制作費			30,000
	その他	—	9件			66,641
			小計			20,492,007
貯蔵品	切手	—	現物寄附手元有高			401,438
			小計			401,438
立替金	利用者	—	昼食弁当代他立替金			65,603
			小計			65,603
前払費用	きぬたや	—	西中駐車料			63,000
	(株)永谷生コン	—	東本郷駐車料			6,000
	大嶋貴洋	—	第二作業所地代			45,000
	大嶋貴洋	—	第二作業所駐車場代			112,500
	県手をつなぐ育成会	—	H30年度「手をつなぐ」購読料			3,900
			小計			230,400
			流動資産合計			32,875,062
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	下田市加増野376-4	—	地目 宅地			1,000,000
			小計			1,000,000
建物	下田市加増野376-4	2001	家屋番号 376番4 作業所	6,917,768	6,078,918	838,850
		2011	同 屋根葺替工事費	2,122,000	561,269	1,560,731
	下田市相玉115	2001	家屋番号 115番 作業所・店舗	23,159,047	15,055,372	8,103,675
		2012	同 床暖房等工事費	1,542,000	443,325	1,098,675
	下田市加増野377-4	2008	家屋番号 377番 種類 作業所	15,057,940	5,772,208	9,285,732
		2008	同 衛生設備	5,555,655	3,101,900	2,453,755
		2008	同 電気設備	1,983,305	1,107,341	875,964
			小計			24,217,382
			基本財産合計			25,217,382
(2) その他の固定資産						
建物	下田市加増野376-4	2001	陶芸窯電気炉制御盤	174,930	174,929	1
	下田市相玉115	2001	木工作業小屋	1,497,188	1,497,187	1
	下田市相玉115	2012	店舗床工事	1,052,000	282,286	769,714
	下田市加増野376-4	2003	外部消火栓設置	579,600	579,599	1
			小計			769,717
構築物		—		293,415	293,414	1
機械設備		—		4,324,320	2,364,660	1,959,660
車輛運搬具		—		14,583,769	6,304,410	8,279,359
工具器具備品		—		8,546,269	7,527,409	1,018,860
退職給付積立資産	(一社)静岡県社会福祉事業共済会	—				1,141,968
事業運営積立資産	静岡銀行下田支店 定期預金	—				10,000,000
			その他の固定資産合計			23,169,565
			固定資産合計			48,386,947
			資産合計			81,262,009
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	三島年金事務所		社会保険料 3月納付分			860,467
	サガミシード(株)		ガンリン代他			54,866
	カウネット		事務用品他			58,752
	企業組合ねっこの輪		名刺、冊子印刷費			32,930
	障害者地域生活応援隊		3月分洗濯業務			70,000
	(有)野田石油		ガンリン代			27,751
	アマゾン(合)		レジスター他			41,847
	東京電力他20件		電気料他			114,709
			小計			1,261,322
職員預り金	社会保険料		3月分社会保険料預り金			426,599
			小計			426,599
未払消費税	下田税務署		H29年度確定申告消費税			465,500
			小計			465,500
未払費用	職員給与、非常勤職員給与		3月発生時間外、締め後賃金			158,611
			小計			158,611
賞与引当金	当期の負担に係る賞与					3,722,066
			小計			3,722,066
			流動負債合計			6,034,098
2 固定負債						
退職給付引当金						1,141,968
			固定負債合計			1,141,968
			負債合計			7,176,066
			差引純財産			74,085,943